

## 第2【事業の状況】

### 1【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
移動通信	663,505	△3.7
固定通信	208,905	△1.5
その他	32,410	72.6
セグメント間の内部売上高	△42,601	—
合計	862,220	△2.3

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間後に次の経営上の重要な契約の締結を行っております。

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、Liberty Global, Inc. (以下「LGI」) グループが保有する中間持株会社3社 (Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Jupiter, Inc./Liberty Japan, Inc.) の持分の全てを譲り受けることについて決議し、同日、LGIグループと売買契約 (SALE AND PURCHASE AGREEMENT) を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 経済概況

米国における金融不安に端を発し、实体经济も蝕まれていた世界の経済は、最悪期を脱しつつあるものの、回復の原動力となっている新興国の経済動向は引き続き注視する必要がある、先行きの不透明感が拭い切れない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に回復の兆しが確認できるものの、デフレ傾向は一段と顕著になってきており、雇用・所得環境も依然深刻な状況にあることから、今後の政策効果や海外の経済動向などから目が離せない状況が続くと思われます。

##### 業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

## 当社の状況

移動通信事業においては、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

## 業績等の概要

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	882,365	862,220	△20,144	△2.3
営業費用	738,516	736,390	△2,125	△0.3
営業利益	143,848	125,829	△18,018	△12.5
営業外損益(△損失)	△260	△4,514	△4,253	—
経常利益	143,588	121,315	△22,272	△15.5
特別損益(△損失)	35,394	△2,055	△37,449	—
税金等調整前四半期純利益	178,982	119,260	△59,722	△33.4
法人税等	75,034	50,391	△24,643	△32.8
少数株主利益	1,143	1,515	371	32.5
四半期純利益	102,804	67,353	△35,451	△34.5

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、移動通信事業における低廉な料金プランの浸透によるARPU(1契約あたりの月間平均収入)の減少等により、862,220百万円(前年同期比2.3%減)となりました。営業費用も移動通信事業における販売奨励金や端末販売原価等を中心に減少したものの、営業利益は125,829百万円(同12.5%減)、経常利益は121,315百万円(同15.5%減)となりました。また、四半期純利益は67,353百万円と、前年同期においては匿名組合契約終了に伴う配当金が特別利益に計上されたこと等もあり、前年同期比では34.5%減となりました。

## 事業別の状況

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	比較増減	比較増減(%)
移動通信事業				
営業収益	688,869	663,505	△25,364	△3.7
営業費用	534,200	527,628	△6,572	△1.2
営業利益	154,669	135,876	△18,792	△12.2
固定通信事業				
営業収益	212,145	208,905	△3,239	△1.5
営業費用	223,332	221,379	△1,952	△0.9
営業利益(△損失)	△11,186	△12,473	△1,287	—
その他の事業				
営業収益	18,781	32,410	13,629	72.6
営業費用	18,386	30,241	11,855	64.5
営業利益	395	2,169	1,773	448.5

## 契約数

(単位：千契約)

	平成21年3月期 平成20年12月31日現在	平成22年3月期 平成21年12月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※1	30,550	31,393	843	2.8
(内 CDMA 1X WIN)	(21,799)	(25,149)	(3,350)	(15.4)
FTTH	1,025	1,426	401	39.1
メタルプラス	3,201	2,927	△274	△8.6
ケーブルプラス電話	517	871	354	68.5
ケーブルテレビ ※2	712	913	201	28.2
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※3	5,265	5,813	548	10.4

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

## (移動通信事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、低廉な料金プランの浸透によるARPU(1契約あたりの月間平均収入)及び端末販売収入単価の減少等により、663,505百万円(前年同期比3.7%減)となりました。また、端末販売原価及び販売奨励金等の営業費用も減少いたしました。営業利益は135,876百万円(同12.2%減)となりました。

## &lt;全般&gt;

- ・au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において31,393千契約となりました。
  - ・太陽光発電と、蓄電池に充電された電力の連携、及び深夜電力、商用電力を活用するトライブリッド方式※1電力制御技術を採用したau携帯電話基地局の運用を、昨年12月3日より開始いたしました。この技術により商用電力使用量及びCO2排出量の20%から30%※2の削減が見込まれます。第一号となる基地局は新潟県新潟市内に設置され、今後全国に拡大してまいります。これからも当社は、グローバル企業として重要な責務である地球環境保護の推進に取り組むため、環境に配慮したさまざまな活動を継続的に実施してまいります。
- ※1 各分野の産業技術において3種類の技術を組み合わせることを称する造語で、一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼びます。
- ※2 当社実験結果から算出。

## &lt;携帯電話端末&gt;

- ・「au」ブランドではライフスタイルに応じてお選びいただける多彩なラインナップを取り揃えました。昨年10月30日以降、12.1メガカメラと3.4インチのタッチパネル対応で簡単に超高画質な写真が撮影できる「AQUOS SHOT SH003」、世界最薄※1ワンセグスライド「SA001」、「グローバルパスポートGSM」に対応したコンパクトデザインの「S002」、世界最薄※2防水ケータイ「T003」、12.2メガカメラ搭載で20枚/秒の高速連写等にも対応した「EXILIMケータイ CA003」、高画質&スタイリッシュな「EXILIMケータイ CA004」、高感度カメラケータイ「SH004」、ブルーレイディスクレコーダーで録画した映像をお風呂でも楽しめる「BRAVIA® Phone U1」を順次発売いたしました。今後、Wi-Fi機能と12.1メガカメラ搭載の「AQUOS SHOT SH006」、選べる7色防水スリム「SH005」、充実の機能と洗練されたデザインで大人の感性に響く「URBANO」シリーズ第2弾「URBANO BARONE」、使いやすいシンプルスタイルの「簡単ケータイ K004」、業界初※3防犯ブザー連動のココセコム現場急行サービス※4に対応したジュニア向け端末「mamorino」の発売を予定しております。また、「iida」ブランドでは「PRISMOID」と、その専用アイテムである「SIWA・紙和 携帯電話ケース」を昨年12月1日に発売開始いたしました。その他、さらに使いやすくなった「LISMO」や、業界最大3,000種類※5の絵文字をプリセットし、使いやすさも改善した「デコレーションメール」に加え、「EZニュースEX」等の便利なサービスも対応機種を拡大し、充実した機能を備えております。

※1 ワンセグ対応スライド式携帯電話として。株式会社メディアインタラクティブ調べ。(2009年8月現在)

※2 2つ折りタイプの防水携帯電話として。株式会社東芝調べ。(2009年8月現在)

※3 防犯ブザーにココセコムが連動する携帯電話として。セコム株式会社調べ。(2009年10月現在)

※4 セコムの現場急行サービスのご利用には、別途セコム株式会社とご契約が必要となります。

※5 2009年9月末時点。機種により、搭載する絵文字の数は異なります。

#### <コンテンツサービス>

- ・auの音楽・映像サービス「LISMO」について、従来の「音楽」「映像」に加え、新たに「書籍」に関連するコンテンツを統合し、総合エンターテインメントブランドとしてリニューアルいたしました。これにあわせ、「音楽」「映像」「書籍」の情報を横断的に検索できる機能や、複数のコンテンツをまとめてダウンロードできる新たなサービス等を、昨年10月19日より順次提供しております。また、お客様に高画質・高音質な映像をお楽しみいただくため、au携帯電話において、最大10MBの高画質ビデオの配信を昨年12月3日から開始いたしました。

#### <料金サービス>

- ・「EZ WINコース」と併せてご加入いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au携帯電話でのEメールが無料でご利用いただける新料金プラン「プランEシンプル」及び「プランE」を、昨年11月9日より提供開始いたしました。本年2月9日には、「プランEシンプル」又は「プランE」と併せて「誰でも割」又は「スマイルハート割引」をご利用の「学生のおお客様」及び「学生のご家族で新規ご契約のおお客様」の基本使用料を、お申し込み翌月から最大3年間、月額390円（税込）割引引くキャンペーン「ガンガン学割」を受付開始いたします。
- ・WINデータカードを利用した「CDMA 1X WIN」のデータ通信サービス「PacketWINシングルサービス」について、2年間の継続契約をいただくことにより、基本使用料が割引になるサービス「誰でも割シングル」を昨年11月1日より提供開始いたしました。併せて、「WINシングルセット割」（定額制/従量制）※1及び昨年12月1日より「PacketWINシングルサービス」（従量制）の一部料金プランについて割引額や無料通信料金の拡大を実施いたしました。

※1 au携帯電話とWINデータカードをセットでご利用いただくことにより、「PacketWINシングルサービス」の基本使用料が割引になるサービスです。

#### <法人向けサービス>

- ・ビジネスに求められるセキュリティ機能・アプリケーションを搭載し、さらにデザイン性を追求した法人向け携帯電話「E07K」を昨年10月29日に発売開始いたしました。データ持ち出しリスクがある「外部メモリ」や音楽・映像等、各種アプリケーションを非搭載にすることにより、ビジネス用途でのニーズに対応しております。
- ・au携帯電話の通信機能を様々な製品や機器に組み込める小型の通信端末である、通信モジュールのご契約数が、昨年10月2日に100万契約を突破いたしました。当社通信モジュールは、2001年のサービス開始以降、さまざまな分野でご利用いただいております。今後も、通信モジュールを通じて、あらゆる面で急速に拡大するマシン トウ マシン (machine to machine) のコミュニケーションニーズに対応してまいります。

※ 「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

※ 「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。

※ 「BRAVIA」は、ソニー株式会社の登録商標です。

#### (固定通信事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、音声収入の減収等により、208,905百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、アクセスチャージ等を中心に営業費用も減少いたしました。営業損失は12,473百万円（同1,287百万円損失増）となりました。

#### <全般>

- ・「ひかりone」※1と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において1,426千契約となりました。
  - ※1 本年1月1日に「ひかりone」から「auひかり」にサービス名称を変更いたしました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において2,927千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局81社、ご契約数871千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に17局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において913千契約となりました。
- ・Bharti Airtel Limited、Global Transit、Google、Pacnet及びSingTelと共同建設中の日本～米国間光海底ケーブル「Unity」について、昨年11月1日に、日本側陸揚地であるKDDI千倉海底線中継センター（千葉県）への陸揚げ工事を完了いたしました。「Unity」は、日本～米国間を直接結ぶ総延長約9,600kmの光海底ケーブルで、本年春の運用開始を予定しており、日本の通信ハブとしての地位向上に貢献いたします。

#### <料金サービス>

- NTT加入電話をご利用のお客様向けに、月額420円（税込）のお支払いで通話料が割安となるサービス「auまとめライン」を昨年11月10日より提供開始いたしました。マイラインに4区分とも当社をご登録いただき、かつ「KDDIまとめて請求」にお申込みいただくと月額定額料相当の420円（税込）が割引となります。本サービスと一昨年8月より提供している「auまとめトーク」により、「auうち電話」の提供エリアに関係なく当社が提供する電話サービスを全国どこでも一層便利にご利用いただけます。
- 「ひかりone」<sup>※1</sup>TVサービスについて、お客様がお好みのサービスを自由にお選びいただけるよう昨年11月4日に料金を改定いたしました。月額315円（税込）でセットトップボックス（以下、STB）をご提供し、VOD視聴・専門チャンネル視聴はお客様のお好みで選択でき、安価にご利用いただけるようになりました。STBのご契約のみで、チャンネル視聴をお客様に自由にお選びいただける料金体系は、光ファイバー回線のブロードバンドサービスにおける映像サービスで初めてとなります。

※1 本年1月1日に「ひかりone」から「auひかり」にサービス名称を変更いたしました。

#### <法人向けサービス>

- 法人のお客様向けインターネット接続サービス「KDDIインターネット」において次世代インターネットプロトコル「IPv6」対応を昨年10月1日より開始いたしました。本対応は、お客様がIPv4とIPv6を共存させながらIPv6時代へ前進する環境を提供するものとなります。
- 社外のPCからモバイル又は固定のインターネットを経由してセキュリティを確保し、オフィスで使用するPCと同等の業務環境をご提供する「KDDI セキュアPCアクセス」を昨年11月9日より提供開始いたしました。
- 中国上海に「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」（KDDI SHANGHAI）を設立し、昨年10月15日より営業を開始いたしました。KDDI SHANGHAIでは、上海を中心とした中国ビジネスを広域展開する日系企業に対し、幅広いICTソリューションサービスをワンストップで提供する総合的な窓口としての機能を高めてまいります。
- 当社はシステムインテグレーション事業、デジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズ・グループ持株会社 DMX Technologies Group Limited（CEO：ジスミル・テオ、以下DMX）社株式を昨年12月1日に119億円で取得し、出資比率52.22%で連結子会社化いたしました。これにより、アジア地域でのソリューション事業の基盤強化やデジタルソリューション、セキュリティソリューション等の新規事業領域への進出、海外拠点拡充によるお客様支援体制の強化を図ってまいります。
- 日系通信事業者としてアフリカ地域で初めてとなるデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」を開設し、昨年12月2日にサービスを提供開始いたしました。「TELEHOUSE CAPE TOWN」は、世界的に高い評価を得ている「TELEHOUSE」グローバルスタンダードを満たしたハイスペックなデータセンターであり、お客様のビジネスに不可欠なICT資産を安全にお預かりします。
- 企業向けデータ通信サービス「KDDI Global IP-VPN」サービスに新メニュー「KDDI Global IP-VPNエコノミー」を追加し、昨年12月17日より世界120カ国を対象にサービス提供いたしました。「KDDI Global IP-VPN エコノミー」は、海外のアクセス回線にDSL回線を使用するため、従来のサービスに比べ、割安に国際イントラ網を構築することが可能となります。

#### (その他の事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は32,410百万円（前年同期比72.6%増）、営業利益は前年同期に対し1,773百万円増加し、2,169百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業における収支の改善によるものであります。

#### 主な関連会社の状況

当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が出資し、設立した「UQコミュニケーションズ株式会社」は、昨年2月に、高速モバイルインターネットサービス「UQ WiMAX」を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、昨年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。その後、昨年12月までに全国46都道府県366市町村にエリアを拡大し、サービス提供を行っております。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、一昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品の取扱い（自動車保険、医療保険・がん保険）や、外貨預金サービスの取扱いを順次開始いたしました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、割賦債権残高の増加等による売掛金の増加及び連結子会社の増加による附帯事業固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ84,905百万円増加し、3,514,037百万円となりました。

負債は1,446,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ101,632百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の減少であります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,067,867百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から57.2%に上昇いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,196	214,221	△34,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,776	△132,105	182,670
フリー・キャッシュ・フロー ※	△65,579	82,116	147,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,691	△32,196	△47,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	△682	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,557	49,237	99,795
現金及び現金同等物の四半期首残高	200,545	176,562	△23,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,988	225,800	75,812

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益119,260百万円、減価償却費117,442百万円、法人税等の支払額86,668百万円等により、214,221百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出81,531百万円等により、132,105百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額28,465百万円等により、32,196百万円の支出となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、8,204百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。